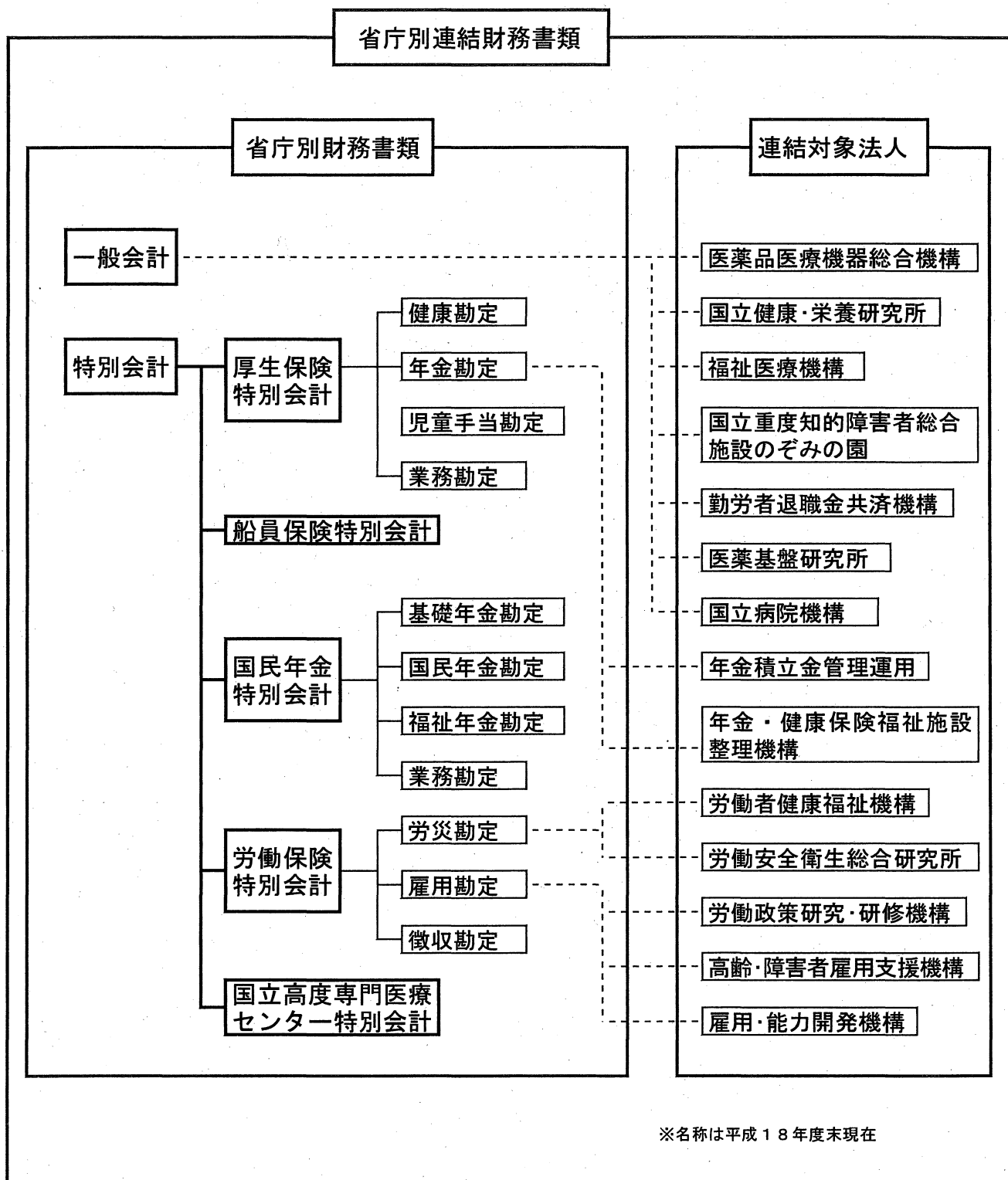


厚生労働省

平成18年度省庁別連結財務書類

省庁別連結財務書類のイメージ



[illegible]

連結貸借対照表

(單位：百萬元)

前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度		
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	79,065,375	63,097,632	未払金	4,505,796	4,493,204
有価証券	105,053,667	116,962,366	支払備金	421,320	414,646
たな卸資産	206,788	182,419	未払費用	57,764	55,320
未収金	593,476	370,645	前受金	12,037	14,679
未収保険料	4,489,728	4,372,908	未経過保険料	23,397	22,495
未収収益	101,596	67,490	賞与引当金	70,751	77,798
前払金	166	330	債券	1,021,651	1,059,770
前払費用	168	162	その他の債務等	1,632,176	90,706
貸付金	8,270,359	7,834,829	責任準備金	12,354,346	12,415,199
その他の債権等	19,461	1,284	公的年金預り金	147,601,234	144,798,001
破産更生債権等	108,869	119,554	借入金	17,221,188	13,364,979
貸倒引当金	△ 1,951,524	△ 1,800,406	退職給付引当金	1,520,211	1,483,897
有形固定資産	3,671,015	3,545,868			
土地	1,617,195	1,592,628			
立木竹	2,741	2,642			
建物	1,313,930	1,260,804			
工作物	520,433	481,583			
船舶	345	296	負債合計	186,441,876	178,290,699
建設仮勘定	33,162	27,498			
物品等	183,207	180,413			
無形固定資産	60,821	65,280			
出資金	4,367	3,124	<資産・負債差額の部>		
敷金保証金	2,513	2,429			
その他投資等	319,202	314,429	資産・負債差額	13,574,176	16,849,649
資産合計	200,016,053	195,140,349	負債及び資産・負債 差額合計	200,016,053	195,140,349

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
人件費	906,073	902,394
賞与引当金繰入額	68,470	75,447
退職給付引当金繰入額	74,314	79,318
健康保険給付費	4,050,023	4,085,036
船員保険給付費	32,408	32,430
厚生年金保険給付費	22,071,003	22,273,184
老人保険拠出金	1,796,976	1,726,354
退職者給付拠出金	798,638	934,616
介護納付金	598,420	605,968
基礎年金給付費	12,638,647	13,490,924
国民年金給付費	1,929,765	1,793,058
福祉年金給付費	17,648	14,465
労災保険給付費	771,183	782,556
失業等給付費	1,354,214	1,264,995
雇用安定等給付費	55,521	53,930
保険料返還金	54,879	50,377
補助金等	12,936,641	12,318,156
委託費等	914,023	424,499
庁費等	414,496	460,037
その他の経費	1,649,946	1,544,810
減価償却費	235,486	194,910
貸倒引当金繰入額	949,532	928,477
支払利息	1,253,380	305,675
資産処分損益	85,193	15,063
出資金評価損	—	508
責任準備金繰入額	△ 26,407	△ 13,774
その他臨時損失等	1,620	7,464
本年度業務費用合計	65,632,104	64,350,890

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	本連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
I	前年度末資産・負債差額	4,280,640	13,574,176
II	本年度業務費用合計	△ 65,632,104	△ 64,350,890
III	財源	72,929,055	66,788,912
	主管の財源	91,619	242,736
	配賦財源	21,073,521	20,680,658
	自己収入	40,364,017	40,510,460
	独立行政法人等収入	11,399,896	5,354,412
	他会計からの受入	—	643
IV	無償所管換等	△ 354,745	4,366
V	資産評価差額	△ 190,694	△ 10,403
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減	2,525,912	2,803,232
VII	その他資産・負債差額の増減	16,113	△ 1,959,744
VIII	本年度末資産・負債差額	13,574,176	16,849,649

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	本連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	97,864	243,703
配賦財源	21,073,521	20,680,658
自己収入	41,091,112	38,884,851
独立行政法人等収入	21,619,285	9,258,729
有価証券売却収入	944,963	582,707
固定資産売却収入	4,068	4,961
前年度剰余金受入	9,028,132	4,875,864
独立行政法人統合による現金預金増加額等	—	513
他会計からの受入	—	659
資金からの受入	6,714,193	16,763,707
財源合計	100,573,140	91,296,356
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,091,845	△ 1,081,087
健康保険給付費	△ 4,050,098	△ 4,085,103
厚生年金保険給付費	△ 21,986,252	△ 22,254,094
労災保険給付費	△ 772,303	△ 780,587
船員保険給付費	△ 31,879	△ 32,432
老人保険拠出金	△ 1,796,976	△ 1,726,354
退職者給付拠出金	△ 798,638	△ 934,616
介護納付金	△ 598,420	△ 605,968
基礎年金給付費	△ 12,638,647	△ 13,490,924
国民年金給付費	△ 1,952,710	△ 1,814,902
福祉年金給付費	△ 18,386	△ 14,930
失業等給付費	△ 1,377,171	△ 1,280,278
雇用安定等事業経費	△ 55,521	△ 53,941
保険料返還金	△ 54,879	△ 50,377
補助金等	△ 13,001,128	△ 12,386,421
委託費等	△ 883,292	△ 972,839
産業投資特別会計への繰入	△ 8,480	—
支払調整金への繰入	△ 1,962	△ 1,897
貸付金による支出	△ 768,259	△ 613,930
出資による支出	△ 355	—
庁費等の支出	△ 441,781	△ 477,297
有価証券取得による支出	△ 1,302,696	△ 14,641,420
その他の業務支出	△ 17,250,665	△ 2,001,110
事業運営安定資金への繰入	△ 20,188	—
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 80,902,542	△ 79,300,518

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	本連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 525	△ 185
立木竹に係る支出	△ 6	△ 15
建物に係る支出	△ 2,933	△ 4,859
工作物に係る支出	△ 4,108	△ 5,062
船舶に係る支出	—	△ 0
建設仮勘定に係る支出	△ 8,489	△ 3,199
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 79,597	△ 53,862
施設整備支出合計	△ 95,660	△ 67,186
業務支出合計	△ 80,998,202	△ 79,367,704
業務収支	19,574,937	11,928,652
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	1,997,463	1,944,726
借入金の返済による支出	△ 11,444,598	△ 5,808,935
利息の支払額	△ 1,303,836	△ 309,315
他省庁からの出資金による収入	1,000	1,377
債券の発行による収入	289,909	233,600
債券の償還による支出	△ 200,100	△ 195,820
その他財務収支	△ 16,378	△ 18,212
財務収支	△ 10,676,540	△ 4,152,579
本年度収支	8,898,397	7,776,073
資金からの受入（決算処理によるもの）	107,063	119,390
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,592,793	△ 2,844,544
翌年度歳入繰入	6,412,666	5,050,919
資金本年度末残高	72,652,708	58,046,712
本年度末現金・預金残高	79,065,375	63,097,632

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独) 国立健康・栄養研究所	—	—	—	平成13年4月1日 設立
(独) 労働政策研究・研修機構	6,360	6,360	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 福祉医療機構	4,016,552	4,016,552	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 国立重度知的障害者総合 施設のぞみの園	15,189	15,189	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 勤労者退職金共済機構	—	—	—	平成15年10月1日 設立
(独) 高齢・障害者雇用支援機 構	12,227	12,227	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構	787,109	786,767	99.9%	平成16年3月1日 設立
(独) 医薬品医療機器総合機構	1,179	1,179	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 労働者健康福祉機構	153,713	153,713	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 国立病院機構	143,758	143,758	100.0%	平成16年4月1日 設立
(独) 医薬基盤研究所	54,489	54,489	100.0%	平成17年4月1日 設立
(独) 年金・健康保険福祉施設 整理機構	179,240	179,240	100.0%	平成17年10月1日 設立
年金積立金管理運用独立行政法人	100	99	99.0%	平成18年4月1日 設立
(独) 労働安全衛生総合研究所	11,785	11,785	100.0%	平成18年4月1日 設立

2. 連結対象から除外した子会社

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
(独)医薬基盤研究所	・(株)ディ・ディ・エス研究所 ・(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー ・(株)創薬技術研究所 ・(株)エイジーン研究所 ・(株)ディナベック研究所 ・(株)ジェノックス創薬研究所 ・(株)ビーエフ研究所	総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

独立行政法人福祉医療機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

また、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構は、独立行政法人会計基準に基づき、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務および会計に関する省令上の引当金を計上しているが、連結に際して当該引当金は取り崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

5. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

責任準備金戻入額： 13,774 百万円

6. 重要な会計方針の変更

(1) 労働保険特別会計における物品の計上範囲の変更

従来、物品については、取得価格 50 万円以上の重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格 5 万円以上の物品を資産として計上することとした。この変更は、取得価格 5 万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が 13,133 百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上基準の変更

従来、貸倒引当金については、過去数年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より債権を徴収停止債権と履行期限到来債権に区分し、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については 50%若しくは過去数年間の貸倒実績で算定した額を貸倒計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務書類の作成指針Ⅳ(2)⑭」の改定によるものである。

(3) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成 16 年 6 月 17 日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が 10,403 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が 10,403 百万円減少している。

7. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当年度末の国における支払元受高たる現金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に国における雑収入等の未収額の他、独立行政法人労働者健康福祉機構及び年金積立金管理運用独立行政法人における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、国における当年度末の当年度及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、国及び連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。

- ・「前払金」には、独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に国における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構におけるその他の債権等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構の有する破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権の貸倒に備えて徴収停止債権については全額、履行到来期限債権については一定額を回収不能見込額として計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国及び連結対象法人における電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。
- ・「未払金」には、主に国における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、国の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人及び独立行政法人福祉医療機構における借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構並びに独立行政法人国立病院機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、国及び連結対象法人における翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構及び独立行政法人福祉医療機構が発行する債券を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構におけるその他の債務等並びに国の当年度末における任意保険被保険者・第四種被保険者に係る前納保険料の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に国における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
※国における「責任準備金」については、労働保険特別会計（労災勘定）財務書類を参照。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
※「公的年金預り金」については、厚生保険特別会計（年金勘定）財務書類、国民年金特別会計（国民年金勘定）財務書類を参照。

- ・ 「借入金」には、主に国、年金積立金管理運用独立行政法人及び独立行政法人福祉医療機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、国における退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金当年度末残高を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、国の職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・ 「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・ 「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・ 「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・ 「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当年度負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「出資金評価損」には、出資金の評価損を計上している。
- ・ 「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・ 「その他臨時損失等」には、独立行政法人国立病院機構における賠償金等負担額その他臨時損失を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、国所管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、国所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、他省庁の一般会計より受入れた石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、国所管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、国及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「独立行政法人統合による現金預金増加額」には、独立行政法人産業安全研究所と独立行政法人産業医学総合研究所が独立行政法人労働安全衛生総合研究所に統合した際、独立行政法人産業医学総合研究所から承継した現金預金を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、他省庁の一般会計より受入れた石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、国の職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等事業経費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付金による支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び年金積立金管理運用独立行政法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資金による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

資 産 及 び 負 債 の 明 細

(単位：百万円)

	国	(独)医薬品医療機器総合機構	(独)国立健康・栄養研究所	(独)福祉医療機構	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独)勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人
<資産の部>							
現金・預金	59,938,357	9,762	205	666,856	87	2,100,625	7
運用寄託金	96,638,811	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	14,118	—	259,539	—	2,136,921	114,527,823
たな卸資産	2,160	—	—	—	1	0	19
未収金	181,824	119	0	596	223	27	23,917
未収保険料	4,372,908	—	—	—	—	—	—
未収収益	38,083	41	—	17,846	—	8,047	—
前払金	—	—	—	—	—	85	—
前払費用	55	—	3	—	0	11	0
貸付金	154,804	—	—	6,762,420	—	982	—
その他の債権等	32	780	—	17	—	—	—
破産更生債権等	—	—	—	42,233	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,717,225	—	—	△ 15,694	—	△ 26	—
有形固定資産	1,572,508	307	138	3,164	14,219	4,098	672
土地	704,764	—	—	1,786	8,655	3,548	603
立木竹	2,192	—	—	—	201	—	—
建物	526,382	—	—	1,133	4,489	487	49
工作物	266,832	—	—	11	682	15	0
船舶	296	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	7,687	—	—	—	—	—	—
物品等	64,354	307	138	233	190	46	19
無形固定資産	50,835	1,747	1	626	18	155	448
出資金	5,576,688	—	—	—	—	—	—
敷金保証金	—	—	—	734	0	—	73
その他投資等	—	—	—	—	—	314,258	—
資産合計	166,809,845	26,876	350	7,738,340	14,550	4,565,188	114,552,961
<負債の部>							
未払金	4,348,930	984	136	346	69	3,183	7,664
支払備金	327,645	—	—	—	—	87,000	—
未払費用	24	—	—	13,440	38	802	37,696
前受金	15	5,978	0	0	—	2,176	—
未経過保険料	22,495	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	36,530	228	40	169	211	159	60
債券	—	—	—	283,941	—	—	—
その他の債務等	28,371	62	27	1,299	100	56	96,638,819
責任準備金	7,912,062	14,850	—	100,382	—	4,387,904	—
公的年金預り金	144,798,001	—	—	—	—	—	—
借入金	1,665,673	—	—	3,226,867	—	—	7,598,250
退職給付引当金	663,843	1,573	351	5,068	4,115	5,232	698
他会計繰入未済金	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	159,803,594	23,677	557	3,631,515	4,535	4,486,516	104,283,188
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	7,006,250	3,198	△ 207	4,106,824	10,015	78,671	10,269,772

資 産 及 び 負 債 の 明 細

(単位：百万円)

	(独)労働者健康福祉機構	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)労働政策研究・研修機構	(独)高齢・障害者雇用支援機構	(独)雇用・能力開発機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構
<資産の部>							
現金・預金	82,787	722	1,399	51,357	92,361	118,196	29,075
運用寄託金	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	14,607	—	300	—	998	5,002	—
たな卸資産	886	5	1	—	1	6,186	173,156
未収金	38,857	20	14	592	8,688	115,703	0
未収保険料	—	—	—	—	—	—	—
未収収益	24	—	0	0	3,274	106	8
前払金	—	—	1	0	2	199	—
前払費用	13	—	9	—	8	51	7
貸付金	4,881	—	—	—	910,984	4	—
その他の債権等	169	0	—	0	—	201	—
破産更生債権等	65,330	—	—	75	9,134	2,780	—
貸倒引当金	△ 50,219	—	—	△ 156	△ 13,107	△ 3,976	—
有形固定資産	284,461	12,014	6,108	10,859	724,185	895,942	20
土地	75,674	6,165	3,573	6,195	297,772	479,228	—
立木竹	248	—	—	—	—	—	—
建物	110,317	4,321	2,307	3,852	379,661	222,708	15
工作物	50,587	152	80	149	26,889	130,466	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	17,981	68	—	—	227	1,534	—
物品等	29,651	1,306	147	661	19,635	62,003	4
無形固定資産	71	45	1	14	0	11,283	5
出資金	—	—	—	—	—	—	—
敷金保証金	377	—	8	952	232	29	3
その他投資等	7	—	0	—	—	163	—
資産合計	442,255	12,809	7,846	63,696	1,736,765	1,151,875	202,277
<負債の部>							
未払金	38,002	626	337	1,367	17,104	74,069	70
支払備金	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	820	—	6	224	433	1,671	2
前受金	0	6	7	103	3,800	2,390	—
未経過保険料	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	7,544	63	103	434	8,426	23,804	15
債券	—	—	—	—	769,829	5,999	—
その他の債務等	9,590	585	69	426	19,964	29,480	523
責任準備金	—	—	—	—	—	—	—
公的年金預り金	—	—	—	—	—	—	—
借入金	7,009	—	—	—	179,891	686,515	—
退職給付引当金	217,793	1,013	1,957	8,271	90,351	483,617	7
他会計繰入未済金	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	280,761	2,294	2,481	10,828	1,089,802	1,307,547	619
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	161,494	10,514	5,365	52,868	646,963	△ 155,671	201,657

資 産 及 び 負 債 の 明 細

(単位：百万円)

	(独)医薬基盤 研究所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	5,827	3,159,274	—	63,097,632
運用寄託金	—	—	△ 96,638,811	—
有価証券	3,054	116,962,366	—	116,962,366
たな卸資産	—	180,259	—	182,419
未収金	59	188,821	—	370,645
未収保険料	—	—	—	4,372,908
未収収益	58	29,407	—	67,490
前払金	40	330	—	330
前払費用	—	106	—	162
貸付金	751	7,680,024	—	7,834,829
その他の債権等	82	1,251	—	1,284
破産更生債権等	—	119,554	—	119,554
貸倒引当金	—	△ 83,181	—	△ 1,800,406
有形固定資産	17,167	1,973,359	—	3,545,868
土地	4,661	887,864	—	1,592,628
立木竹	1	450	—	2,642
建物	5,077	734,421	—	1,260,804
工作物	5,714	214,751	—	481,583
船舶	—	—	—	296
建設仮勘定	—	19,811	—	27,498
物品等	1,712	116,059	—	180,413
無形固定資産	24	14,444	—	65,280
出資金	175	175	△ 5,573,739	3,124
敷金保証金	17	2,429	—	2,429
その他投資等	—	314,429	—	314,429
資産合計	27,260	130,543,054	△ 102,212,551	195,140,349
<負債の部>				
未払金	309	144,273	—	4,493,204
支払備金	—	87,000	—	414,646
未払費用	159	55,295	—	55,320
前受金	199	14,664	—	14,679
未経過保険料	—	—	—	22,495
賞与引当金	6	41,268	—	77,798
債券	—	1,059,770	—	1,059,770
その他の債務等	140	96,701,146	△ 96,638,811	90,706
責任準備金	—	4,503,137	—	12,415,199
公的年金預り金	—	—	—	144,798,001
借入金	772	11,699,305	—	13,364,979
退職給付引当金	—	820,053	—	1,483,897
他会計繰入未済金	—	—	—	—
負債合計	1,587	115,125,915	△ 96,638,811	178,290,699
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	25,672	15,417,138	△ 5,573,739	16,849,649

業 務 費 用 の 明 細

(単位：百万円)

	国	(独) 医薬品 医療機器総合 機構	(独) 国立健 康・ 栄養研究所	(独) 福祉医療 機構	(独) 国立重度 知的 障害者総合施 設のぞみの園	(独) 勤労者退 職金 共済機構	年金積立金管 理運用独立行 政法人
人件費	395,980	2,584	540	2,416	2,719	2,331	767
賞与引当金繰入額	36,530	177	40	169	211	159	60
退職給付引当金繰入額	28,439	71	183	119	54	282	50
健康保険給付費	4,085,036	—	—	—	—	—	—
船員保険給付費	32,430	—	—	—	—	—	—
厚生年金保険給付費	22,273,184	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	1,726,354	—	—	—	—	—	—
退職者給付拠出金	934,616	—	—	—	—	—	—
介護納付金	605,968	—	—	—	—	—	—
基礎年金給付費	13,490,924	—	—	—	—	—	—
国民年金給付費	1,793,058	—	—	—	—	—	—
福祉年金給付費	14,465	—	—	—	—	—	—
労災保険給付費	782,556	—	—	—	—	—	—
失業等給付費	1,264,995	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	53,930	—	—	—	—	—	—
保険料返還金	50,377	—	—	—	—	—	—
補助金等	12,496,744	—	—	3,148	—	—	—
委託費等	1,085,523	—	—	6,417	—	—	—
庁費等	460,037	—	—	—	—	—	—
その他の経費	388,992	8,982	345	110,950	797	516,268	32,040
減価償却費	92,535	550	52	266	379	150	95
貸倒引当金繰入額	906,600	—	—	△ 1,565	—	0	—
支払利息	29,067	—	0	72,587	2	0	174,697
資産処分損益	9,523	0	0	0	0	—	0
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	23,152	—	—	—	—	—	—
責任準備金繰入額	△ 21,228	—	—	7,454	—	—	—
その他の臨時損失等	—	274	—	—	16	6	—
本年度業務費用合計	63,039,798	12,641	1,164	201,965	4,180	519,198	207,712

その他の経費内訳	国	(独) 医薬品 医療機器総合 機構	(独) 国立健 康・ 栄養研究所	(独) 福祉医療 機構	(独) 国立重度 知的 障害者総合の ぞみの園	(独) 勤労者退 職金 共済機構	(特) 年金資金 運用基金
省庁別財務書類での その他の経費	388,992	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等での業務費用	—	4,511	299	110,548	733	516,121	—
独立行政法人等での一般管理費	—	963	46	391	64	147	—
独立行政法人等でのその他経費	—	3,507	—	10	—	—	32,040
計	388,992	8,982	345	110,950	797	516,268	32,040

業 務 費 用 の 明 細

(単位：百万円)

	(独)労働者健康福祉機構	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)労働政策研究・研修機構	(独)高齢・障害者雇用支援機構	(独)雇用・能力開発機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構
人件費	105,148	1,881	1,316	5,299	35,158	344,852	309
賞与引当金繰入額	7,544	63	103	434	8,426	21,504	15
退職給付引当金繰入額	12,666	28	107	985	△ 2,168	38,491	6
健康保険給付費	—	—	—	—	—	—	—
船員保険給付費	—	—	—	—	—	—	—
厚生年金保険給付費	—	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—	—
退職者給付拠出金	—	—	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—	—	—
基礎年金給付費	—	—	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	—	—	—	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	—	—	—	—
労災保険給付費	—	—	—	—	—	—	—
失業等給付費	—	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	—	—	—	—	—	—	—
保険料返還金	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	170	—	56,096	15,394	31,999	—
庁費等	—	—	—	—	—	—	—
その他の経費	125,490	200	1,742	25,103	89,724	227,934	14,953
減価償却費	20,049	762	125	297	27,485	49,936	6
貸倒引当金繰入額	21,674	—	—	74	920	772	—
支払利息	327	1	2	12	10,089	18,873	—
資産処分損益	△ 289	18	0	9	4,103	1,643	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	508	—	—	—	—	—
責任準備金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
その他臨時損失等	2,821	34	1	12	1,779	2,325	—
本年度業務費用合計	295,432	3,669	3,399	88,326	190,913	738,333	15,291

その他の経費内訳	(独)労働者健康福祉機構	(独)産業安全研究所	(独)労働政策研究・研修機構	(独)高齢・障害者雇用支援機構	(独)雇用・能力開発機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構
省庁別財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等での業務費用	—	200	1,061	23,990	87,344	58,397	14,911
独立行政法人等での一般管理費	—	—	680	1,112	2,062	484	42
独立行政法人等でのその他経費	125,490	—	0	—	317	169,052	—
計	125,490	200	1,742	25,103	89,724	227,934	14,953

業 務 費 用 の 明 細

(単位：百万円)

	(独) 医薬基 盤研究所	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,089	506,413	—	902,394
賞与引当金繰入額	5	38,916	—	75,447
退職給付引当金繰入額	—	50,879	—	79,318
健康保険給付費	—	—	—	4,085,036
船員保険給付費	—	—	—	32,430
厚生年金保険給付費	—	—	—	22,273,184
老人保健拠出金	—	—	—	1,726,354
退職者給付拠出金	—	—	—	934,616
介護納付金	—	—	—	605,968
基礎年金給付費	—	—	—	13,490,924
国民年金給付費	—	—	—	1,793,058
福祉年金給付費	—	—	—	14,465
労災保険給付費	—	—	—	782,556
失業等給付費	—	—	—	1,264,995
雇用安定等給付費	—	—	—	53,930
保険料返還金	—	—	—	50,377
補助金等	883	4,031	△ 182,619	12,318,156
委託費等	9,398	119,477	△ 780,500	424,499
庁費等	—	—	—	460,037
その他の経費	1,424	1,155,958	△ 140	1,544,810
減価償却費	2,217	102,375	—	194,910
貸倒引当金繰入額	—	21,876	—	928,477
支払利息	14	276,608	—	305,675
資産処分損益	51	5,539	—	15,063
有価証券評価損	—	—	—	—
出資金評価損	—	508	△ 23,152	508
責任準備金繰入額	—	7,454	—	△ 13,774
その他臨時損失等	191	7,464	—	7,464
本年度業務費用合計	15,276	2,297,504	△ 986,413	64,350,890

(単位：百万円)

その他の経費内訳	(独) 医薬基 盤研究所		相殺消去	連結合計
省庁別財務書類での その他の経費	—	—	—	388,992
独立行政法人等での業務費用	992	—	0	819,112
独立行政法人等での一般管理費	432	—	△ 139	6,286
独立行政法人等でのその他経費	—	—	—	330,419
計	1,424	—	△ 140	1,544,810

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 の 明 細

(単位:百万円)

	国	(独) 医薬品医療機器総合機構	(独) 国立健康・栄養研究所	(独) 福祉医療機構	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	(独) 勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人
前年度末資産・負債差額	5,201,646	2,942	38	249,988	9,888	1,119	—
本年度業務費用合計	△ 63,039,798	△ 12,641	△ 1,164	△ 201,965	△ 4,180	△ 519,198	△ 207,712
財源	61,446,483	12,897	1,222	332,754	4,306	596,742	3,968,474
主管の財源	246,389	—	—	—	—	—	—
配賦財源	20,680,658	—	—	—	—	—	—
自己収入	40,518,791	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	12,897	1,222	332,754	4,306	596,742	3,968,474
他会計からの受入	643	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	4,459	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	227,138	—	—	—	—	33	—
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803,232	—	—	—	—	—	—
その他資産・負債差額の増減	363,089	—	△ 304	3,726,046	—	△ 24	6,509,010
本年度末資産・負債差額	7,006,250	3,198	△ 207	4,106,824	10,015	78,671	10,269,772

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 の 明 細

(単位:百万円)

	(独)労働者健康福祉機構	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)労働政策研究・研修機構	(独)高齢・障害者雇用支援機構	(独)雇用・能力開発機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構
前年度末資産・負債差額	168,082	6,968	5,227	53,914	652,153	△ 194,626	191,590
本年度業務費用合計	△ 295,432	△ 3,669	△ 3,399	△ 88,326	△ 190,913	△ 738,333	△ 15,291
財源	291,333	2,921	3,537	87,279	187,900	777,287	27,327
主管の財源	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	291,333	2,921	3,537	87,279	187,900	777,287	27,327
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—
公的年金預り金の変動に伴う増減	—	—	—	—	—	—	—
その他資産・負債差額の増減	△ 2,488	4,293	—	—	△ 2,177	—	△ 1,968
本年度末資産・負債差額	161,494	10,514	5,365	52,868	646,963	△ 155,671	201,657

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 の 明 細

(単位:百万円)

	(独) 医薬基盤 研究所	(独) 産業医学 総合研究所	(特) 年金資金 運用基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	27,549	5,702	12,626,438	13,806,977	△ 5,434,446	13,574,176
本年度業務費用合計	△ 15,276	—	—	△ 2,297,504	986,413	△ 64,350,890
財源	12,022	—	—	6,306,008	△ 963,579	66,788,912
主管の財源	—	—	—	—	△ 3,652	242,736
配賦財源	—	—	—	—	—	20,680,658
自己収入	—	—	—	—	△ 8,330	40,510,460
独立行政法人等収入	12,022	—	—	6,306,008	△ 951,596	5,354,412
他会計からの受入	—	—	—	—	—	643
無償所管換等	—	—	—	—	△ 92	4,366
資産評価差額	—	—	—	33	△ 237,574	△ 10,403
公的年金預り金の変動に伴う増減	—	—	—	—	—	2,803,232
その他資産・負債差額の増減	1,377	△ 5,702	△ 12,626,438	△ 2,398,375	75,541	△ 1,959,744
本年度末資産・負債差額	25,672	—	—	15,417,138	△ 5,573,739	16,849,649

区 分 別 収 支 計 算 書 の 明 細

(単位：百万円)

	国	(独) 医薬品医療 機器総合機構	(独) 国立健康・ 栄養研究所	(独) 福祉医療機 構	(独) 国立重度知 的障害者総合施 設のぞみの園	(独) 勤労者退職 金共済機構
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	246,909	—	—	—	—	—
配賦財源	20,680,658	—	—	—	—	—
自己収入	40,264,057	—	—	961,778	—	202
独立行政法人等収入	—	14,692	1,220	823,724	4,239	614,241
有価証券売却収入	—	149	—	8,000	—	556,024
固定資産売却収入	133	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	1,872,161	10,427	365	550,281	1	2,119,073
新規連結による現金預金増加額等	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	659	—	—	—	—	—
資金からの受入	3,709,000	—	—	—	—	—
財源合計	66,773,580	25,270	1,586	2,343,783	4,240	3,289,542
業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 481,661	△ 2,936	△ 673	△ 2,695	△ 3,303	△ 2,651
健康保険給付費	△ 4,085,103	—	—	—	—	—
厚生年金保険給付費	△ 22,254,094	—	—	—	—	—
労災保険給付費	△ 780,587	—	—	—	—	—
船員保険給付費	△ 32,432	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	△ 1,726,354	—	—	—	—	—
退職者給付拠出金	△ 934,616	—	—	—	—	—
介護納付金	△ 605,968	—	—	—	—	—
基礎年金給付費	△ 13,490,924	—	—	—	—	—
国民年金給付費	△ 1,814,902	—	—	—	—	—
福祉年金給付費	△ 14,930	—	—	—	—	—
失業等給付費	△ 1,280,278	—	—	—	—	—
雇用安定等事業経費	△ 53,941	—	—	—	—	—
保険料返還金	△ 50,377	—	—	—	—	—
補助金等	△ 12,509,437	—	—	△ 3,510	—	—
委託費等	△ 1,085,523	—	—	△ 6,428	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
支払調整金への繰入	△ 1,897	—	—	—	—	—
貸付金による支出	△ 5,078	—	—	△ 522,014	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 477,297	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 304	△ 451,762	—	—
有価証券取得による支出	—	△ 3,197	—	△ 13,989	—	△ 738,782
その他の業務支出	△ 387,642	△ 8,388	△ 362	△ 602,892	△ 713	△ 447,465
事業運営安定資金への繰入	—	—	—	—	—	—
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 62,073,052	△ 14,522	△ 1,340	△ 1,603,293	△ 4,017	△ 1,188,900
施設整備支出						
土地に係る支出	△ 185	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 15	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 4,859	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 5,062	—	—	—	—	—
船舶に係る支出	△ 0	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 3,199	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 985	△ 29	△ 378	△ 58	—
施設整備支出合計	△ 13,323	△ 985	△ 29	△ 378	△ 58	—
業務支出合計	△ 62,086,376	△ 15,508	△ 1,369	△ 1,603,672	△ 4,075	△ 1,188,900
業務収支	4,687,204	9,762	216	740,111	165	2,100,642
財務収支						
借入による収入	1,492,587	—	—	278,444	50	—
借入金の返済による支出	△ 1,533,914	—	—	△ 324,857	△ 99	—
利息の支払額	△ 29,079	—	△ 0	△ 71,764	△ 2	△ 0
他省庁からの出資金による収入	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	—	—	89,969	—	—
債券の償還による支出	—	—	—	△ 45,020	—	—
その他財務収支	—	—	△ 10	△ 26	△ 26	△ 15
財務収支	△ 70,406	—	△ 10	△ 73,254	△ 78	△ 16
本年度収支	4,616,798	9,762	205	666,856	87	2,100,625
資金からの受入（決算処理によるもの）	119,390	—	—	—	—	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,844,544	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	1,891,645	9,762	205	666,856	87	2,100,625
資金本年度末残高	154,685,524	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 96,638,811	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	59,938,357	9,762	205	666,856	87	2,100,625

区 分 別 収 支 計 算 書 の 明 細

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	(独)労働者健康 福祉機構	(独)労働安全衛 生総合研究所	(独)労働政策研 究・研修機構	(独)高齢・障害 者雇用支援機構	(独)雇用・能力 開発機構
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	82,874
独立行政法人等収入	6,727,311	305,765	3,040	3,530	87,991	187,316
有価証券売却収入	—	6,000	—	500	—	12,033
固定資産売却収入	—	2,506	—	—	0	858
前年度剰余金受入	902	83,415	436	1,052	51,528	69,161
新規連結による現金預金増加額等	—	—	513	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
資金からの受入	13,054,707	—	—	—	—	—
財源合計	19,782,920	397,687	3,990	5,083	139,519	352,244
業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 877	△ 125,746	△ 1,347	△ 1,493	△ 6,325	△ 43,077
健康保険給付費	—	—	—	—	—	—
厚生年金保険給付費	—	—	—	—	—	—
労災保険給付費	—	—	—	—	—	—
船員保険給付費	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
退職者給付拠出金	—	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—	—
基礎年金給付費	—	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	—	—	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	—	—	—
失業等給付費	—	—	—	—	—	—
雇用安定等事業経費	—	—	—	—	—	—
保険料返還金	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	△ 48,072	—
委託費等	—	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
支払調整金への繰入	—	—	—	—	—	—
貸付金による支出	—	—	—	—	—	△ 86,833
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	△ 1,961,086	△ 68	△ 524	—	△ 623	△ 1,755
有価証券取得による支出	△ 13,863,242	△ 16,146	—	△ 300	—	△ 387
その他の業務支出	△ 31,480	△ 153,932	△ 947	△ 1,723	△ 32,800	△ 102,290
事業運営安定資金への繰入	—	—	—	—	—	—
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 15,856,687	△ 295,893	△ 2,818	△ 3,517	△ 87,822	△ 234,344
施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—
船舶に係る支出	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 116	△ 14,332	△ 408	△ 151	△ 206	△ 3,202
施設整備支出合計	△ 116	△ 14,332	△ 408	△ 151	△ 206	△ 3,202
業務支出合計	△ 15,856,803	△ 310,226	△ 3,227	△ 3,668	△ 88,029	△ 237,546
業務収支	3,926,116	87,460	763	1,414	51,490	114,697
財務収支						
借入による収入	—	4,744	—	—	—	154,600
借入金の返済による支出	△ 3,747,100	△ 6,037	—	—	—	△ 149,679
利息の支払額	△ 179,009	△ 338	△ 1	△ 2	△ 12	△ 10,102
他省庁からの出資金による収入	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	140,639
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 150,800
その他財務収支	—	△ 3,040	△ 38	△ 12	△ 121	△ 6,993
財務収支	△ 3,926,109	△ 4,672	△ 40	△ 14	△ 133	△ 22,335
本年度収支	7	82,787	722	1,399	51,357	92,361
資金からの受入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	7	82,787	722	1,399	51,357	92,361
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7	82,787	722	1,399	51,357	92,361

区 分 別 収 支 計 算 書 の 明 細

(単位：百万円)

	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構	(独)医薬基盤研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	△ 3,206	243,703
配賦財源	—	—	—	—	—	20,680,658
自己収入	—	—	142	1,044,998	△ 2,424,203	38,884,851
独立行政法人等収入	782,166	27,437	12,110	9,594,789	△ 336,059	9,258,729
有価証券売却収入	—	—	—	582,707	—	582,707
固定資産売却収入	1,462	—	—	4,827	—	4,961
前年度剰余金受入	106,478	4,544	6,033	3,003,702	—	4,875,864
新規連結による現金預金増加額等	—	—	—	513	—	513
他会計からの受入	—	—	—	—	—	659
資金からの受入	—	—	—	13,054,707	—	16,763,707
財源合計	890,107	31,982	18,286	27,286,245	△ 2,763,469	91,296,356
業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 406,951	△ 325	△ 1,019	△ 599,425	—	△ 1,081,087
健康保険給付費	—	—	—	—	—	△ 4,085,103
厚生年金保険給付費	—	—	—	—	—	△ 22,254,094
労災保険給付費	—	—	—	—	—	△ 780,587
船員保険給付費	—	—	—	—	—	△ 32,432
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	△ 1,726,354
退職者給付拠出金	—	—	—	—	—	△ 934,616
介護納付金	—	—	—	—	—	△ 605,968
基礎年金給付費	—	—	—	—	—	△ 13,490,924
国民年金給付費	—	—	—	—	—	△ 1,814,902
福祉年金給付費	—	—	—	—	—	△ 14,930
失業等給付費	—	—	—	—	—	△ 1,280,278
雇用安定等事業経費	—	—	—	—	—	△ 53,941
保険料返還金	—	—	—	—	—	△ 50,377
補助金等	—	—	△ 8,020	△ 59,603	182,619	△ 12,386,421
委託費等	△ 32,073	—	△ 2,261	△ 40,763	153,447	△ 972,839
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
支払調整金への繰入	—	—	—	—	—	△ 1,897
貸付金による支出	△ 4	—	—	△ 608,852	—	△ 613,930
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	△ 477,297
国庫納付による支出	—	△ 1,288	—	△ 2,417,413	2,417,413	—
有価証券取得による支出	△ 4,990	—	△ 384	△ 14,641,420	—	△ 14,641,420
その他の業務支出	△ 236,341	△ 1,281	△ 1,990	△ 1,622,610	9,142	△ 2,001,110
事業運営安定資金への繰入	—	—	—	—	—	—
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 680,360	△ 2,895	△ 13,675	△ 19,990,089	2,762,623	△ 79,300,518
施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	△ 185
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	△ 15
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 4,859
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 5,062
船舶に係る支出	—	—	—	—	—	△ 0
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	△ 3,199
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 33,981	△ 11	—	△ 53,862	—	△ 53,862
施設整備支出合計	△ 33,981	△ 11	—	△ 53,862	—	△ 67,186
業務支出合計	△ 714,342	△ 2,906	△ 13,675	△ 20,043,951	2,762,623	△ 79,367,704
業務収支	175,765	29,075	4,611	7,242,293	△ 845	11,928,652
財務収支						
借入による収入	14,300	—	—	452,139	—	1,944,726
借入金の返済による支出	△ 47,132	—	△ 114	△ 4,275,021	—	△ 5,808,935
利息の支払額	△ 18,987	—	△ 14	△ 280,236	—	△ 309,315
他省庁からの出資金による収入	—	—	1,377	1,377	—	1,377
債券の発行による収入	2,992	—	—	233,600	—	233,600
債券の償還による支出	—	—	—	△ 195,820	—	△ 195,820
その他財務収支	△ 8,740	—	△ 32	△ 19,058	845	△ 18,212
財務収支	△ 57,568	—	1,216	△ 4,083,019	845	△ 4,152,579
本年度収支	118,196	29,075	5,827	3,159,274	—	7,776,073
資金からの受入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	119,390
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	△ 2,844,544
翌年度歳入繰入	118,196	29,075	5,827	3,159,274	—	5,050,919
資金本年度末残高	—	—	—	—	△ 96,638,811	58,046,712
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	96,638,811	—
本年度末現金・預金残高	118,196	29,075	5,827	3,159,274	—	63,097,632